

## 「阿南市総合計画審議会」委員からの御意見（要約）

### 【青木委員】

国の地震調査委員会等から発表される新たな情報・文言について、市民の疑問や避難行動に関することは、素早く情報発信してください。

### 【市の見解】

#### （危機管理課）

本市では、国や県から発表された南海トラフ巨大地震に関する情報や、台風や大雨に係る各種災害情報については、防災行政無線、市のホームページや公式LINE、テレビのデータ放送などを活用し、可能な限り速やかに市民の皆様に伝達できるよう努めております。

今後、県からは南海トラフ巨大地震による新たな津波浸水想定に基づき、各市町村ごとの被害想定が発表されることとなっていることから、本市におきましても、この内容に基づき地域防災計画や津波ハザードマップの更新を速やかに行い、市民の命と財産を守る行動に繋がる的確な情報発信を行ってまいります。

---

### 【小笠原委員】

文化祭の実行等に関わる補助金の増額を要望したい。

取り壊し予定の市民会館に保管されている文化財は今後どうする予定なのか。

市の文化財を、展示コーナー等で活用し、市民にアピールするような場所を都市計画の中に組み込んでほしい。

### 【市の見解】

#### （文化振興課）

補助金増額の御要望についてですが、貴協会が取り組まれている各文化事業が地域の文化発展に寄与していることは深く認識しており、市としても引き続き、阿南市文化祭をはじめ皆様の活動を全力でサポートしてまいりたいと存じます。

また、昨今の物価上昇や人件費の高騰、さらには備品の老朽化などにより、事業運営において急な出費が発生していることについても十分理解しております。このような事情に対応するため、阿南市文化祭実行委員会補助金については現行の額を引き続き維持し、市の一般会計より不足分を補って運営をサポートする体制を整えております。

市民会館に保管されている文化財に対する御質問をいただきましたが、市民会館内に文化財は保管されておらず、阿波公方・民俗資料館に運び入れております。

文化財の公開展示については、既存施設を有効活用し、阿南市の魅力を広くPRしてまいりたいと考えております。

---

### 【金井委員】

事前復興計画を早急に策定し、イメージトレーニングを通して、PDCAをどんどん回すべきだと思います。また、イメージトレーニングには女性の参画が非常に重要となります。また、現在の小学生は未来の、10年後の大人です。小中学生、高校生、高専生を対象に、事前復興計画のイメージトレーニングをどんどん進めていくことを提案したいと思います。

### 【市の見解】

#### (危機管理課)

本市の事前復興計画については、現在、県から出された「事前復興計画ガイドライン」を基に、防災減災・危機管理アドバイザーや関係者の皆さまから御指導をいただきながら、速やかに作成してまいります。

また、事前復興計画を活かしたイメージトレーニングについても、老若男女、様々な方々に御参加いただき、それぞれの立場からの意見を交わしながら、PDCAサイクルを回すことでよりよい計画にブラッシュアップし、本市にとって有益な事前復興とは何かを考えていただく場にしていきたいと考えております。

---

### 【紅露委員】

地域で、壊れかけてる家が何軒かあります。計画の中にも空き家対策等ありますが、そういう家が地震が揺った時には、車、歩行者、自転車とかは心配ないのかなと思っています。

桑野川は大分土砂が溜まっています。私たちの地域、桑野も、ちょっと大雨が降ったら水が溜まって、家の前は通行止めになります。だからそういう土砂もどうかしていただけなのかなって思います。道に草木が生い茂っており、展望も見通しも悪くて、車の衝突防止センサーが反応してピーピー鳴るというようなことも普段感じています。

「光のまち」として、どこへ案内すればいいのかなと思っています。牛岐城もありますが案内するほどではないように思います。

観光で、阿南市で、どこかここだけは連れて行ってあげたいなっていう場所があればいいなと思います。

### 【市の見解】

#### (住宅課)

全国的に空き家は増加しており、阿南市におきましても空き家対策が喫緊の課題となって

おります。現在行っております阿南市の空き家対策といたしましては、草木の繁茂や越境、家屋の一部損壊など、年間約 100 件の通報があり、その都度空き家所有者に対し行政指導を行っております。また、危険廃屋と判定された建物に対し補助金を交付し年間約 10 件の除却支援を行っております。

なお、令和 7 年度より災害等が発生する可能性がある場合で、不特定多数の住民に危険が及ぶ可能性がある場合に、市が必要最小限の措置を行い費用を所有者に請求できる「緊急安全措置」を条例改正により規定し、早速具体的な運用を開始しております。

民法 717 条に規定されております工作物の責任におきましては、地震や台風等の自然災害発生時においても、建物の老朽化や管理不備など「瑕疵」があった場合の事故は、空き家所有者の責任となる可能性があると言われておりますことから、今後におきましても空き家所有者に対し継続的に適正な管理を行っていくよう周知を行ってまいりたいと考えております。

#### **(広域連携事業課)**

桑野川の当該箇所(桑野町付近)については徳島県が管理しております。今回のご意見については、「徳島県南部総合県民局/阿南庁舎」までお伝えいたします。

#### **(観光交流課)**

本市は、「光のまちあなん」を象徴するオブジェとして、地元企業製造の LED を使用したキラキラドームを牛岐城趾公園に設置し、LED の鮮やかな色彩や美しいドームのデザインを来場者の方々に楽しんでいただいております。しかし現在は、経年劣化による一部点灯不良が生じており、ドームの魅力が低下しているため、今年度中に、市の予算によりドームの修繕を行い、以前のような美しい輝きを取り戻したいと考えております。

また、常設展示のドームだけでなく、年末年始には牛岐城趾公園周辺で LED を使用した光のイベントも実施しておりますので、阿南市観光協会とも連携し、光のまちとしての魅力を発信してまいります。

本市には、四季折々の自然や歴史・文化を背景にした魅力ある観光スポットが数多くあります。季節や目的によって異なりますが、特に、「阿波の松島」と呼ばれ橘湾の美しい景色を一望できる津峯山は魅力があります。また、四国最東端の蒲生田岬一帯には、小説家の伊与原新さんの直木賞受賞作「藍を継ぐ海」の表紙のモチーフとなった「蒲生田岬灯台」や、「かもだ岬温泉保養施設」、さらには、対岸の椿泊には阿波水軍の名残を残す古い町並みなど、多くの見所があり、ぜひ訪れていただきたいと思っております。

今後は、既存の観光資源の魅力をさらに高めるとともに、新たな観光資源の開発にも積極的に取り組めます。

---

#### **【坂本委員】**

自然環境に関する K P I 「暮らしの中で生物多様性保全に配慮した行動をしている市民の

割合」が挙げられていますが、アンケートを予定する中で、この「配慮」が、どんな配慮をすることなのかという、その配慮の項目をあらかじめ準備した上で、政策を打っていくほうが効率的だと思います。

正しい「配慮」を学ぶ場についてですが、生物多様性はサイエンスであるため、地域の自然、生き物に関する学習を、科学センターを拠点に担って進めていただきたいと思います。生物多様性に関する生き物の専門家をぜひ科学センターに置いていただき、植物採集や昆虫採集などのイベントも継続していただきたいですし、生物多様性の配慮ができる正しい知識を持った子どもたち、市民を啓発していけるような場になっていただきたいと思っています。

## 【市の見解】

### （環境保全課、科学センター）

自然環境に関する KPI について、具体的な事例や項目を市民に示したうえで政策を打ち出していくことは、実行性や効率面で市として常に考慮して行かなければならない事と考えております。

市も既に「こどもエコクラブ」による那賀川河口に生息する動植物観察学習や、「エコパーク阿南」におけるゴミの分別学習、生活排水の浄化を学習する「出前講座」など、これからの未来を担っていく子どもたちの環境意識向上の機会は多くありますが、毎年開催されている「阿南市環境フォーラム」や「ササユリ保全ボランティア」など、大人の市民が学習できる場を、今以上に増やすことが必要ではないかと思っています。

『生物多様性に関する正しい配慮』の項目を一般市民にもわかりやすいものとなるよう、市の環境事業に携わっていただいている各専門機関と協議しながら「普段の生活で、無理なく、取り組める」の内容で設定を進めて参りたいと考えております。また、その設定した項目が確実に実践できるよう、科学センターを中心に親子が共に学んでいける学習講座の充実を図り、その学習を推進する生物分野の人材確保も視野に入れながら、大人の環境意識の底上げを図ることが重要であると考えております。

科学センターでは、環境保全課及び阿南工業高等専門学校を中心に進められている「生物多様性あなん戦略」事業に対し、2018 年度から連携協力体制を構築し、生物多様性に関する多様な取組を展開しております。

一方で、御指摘のとおり、本年度のサマーサイエンススクールにおける昆虫・植物採集イベントを実施できなかった背景には、主として専門的知識を有する人材の不足があります。現在、科学センターにおける指導員職は会計年度任用職員及び非常勤職員によって担われており、昨年度まで生物分野を含む科学全般を担当していた職員が退職し、生物学を主として担当できる指導員を欠く状況となっています。

昆虫・植物採集イベントをはじめとする自然体験型学習への需要が高いことは十分認識しており、今後は「生物多様性あなん戦略」や既存の生物学関連事業を持続的に展開するためにも、生物学分野における専門性と教育的視点を兼ね備えた人材の安定的な確保を目指すことが重要であると考えています。

なお、本年度の科学センターは人員体制上の制約を理由に、生物多様性関連事業を単に縮小したわけではなく、むしろ、日本野鳥の会徳島県支部との協力関係を一層強化し、新たな取組を進めています。具体的には、7月21日に日本野鳥の会会長・上田恵介博士を講師に迎えた親子向け講演会を開催（参加者約120名）、さらに11月24日には科学センターから出島野鳥園までをコースとする親子野鳥観察会を予定しています。また、次年度に向けては、センター敷地内及び出島野鳥園の樹木（約150本）に樹名板を設置する親子参加型イベントの準備を進めており、地域の自然と生き物を学ぶ機会の充実を図っています。

---

### 【下川委員】

小中学校のプールについて、今後どういうふうにしていくのか、修繕しながら使っていくのか、民間に委託するのも含め、保護者に分かりやすいような発信をしてほしい。

### 【市の見解】

#### （教育総務課）

小学校のプールは現在、特に老朽化の進んだ学校については、学校並びに保護者のご理解を得て民間施設の利用を進めております。令和5年度から試行を始め、来年度には中野島小学校、宝田小学校、長生小学校、大野小学校、山口小学校のプール授業は全て民間施設で行うことになっております。今後におきましても老朽化が進み、修繕に多額の費用が必要である小学校については民間施設の活用を検討してまいります。

一方で学校プールの授業は6月から7月中旬に一斉に実施しており、全ての学校の児童を同時期に民間施設で受け入れることは不可能であることから、屋内型の民間施設の利点を生かし、年間を通じた授業の実施について今後検討していく必要があると考えております。保護者の皆様には具体的な民間施設の利用が決まった際にはお知らせしてまいります。

---

### 【鈴江委員】

地域のイベントも大切ですが、地域で自分たちが将来について話し合う組織づくりを「わがまち予算」でやっていくのも一つの方法だと思います。市民の方にも、公共施設の削減が負のイメージではなく、これをするによって次の新しい芽が出て、新しい時代が始まるというような期待が持てるよう推進していくことが、総合計画の実施計画を着実に推進していくことにもなると思います。

### 【市の見解】

#### （企画政策課）

「わがまち予算」は、公民館を単位とした14地区それぞれの課題解決や活性化に向け、

用途を限定せず活用することを目的とした新たに創設する交付金です。今年度は試行的に、地域で積極的に活動を展開している団体を各公民館から推薦いただき、ヒアリングを経て2地区でモデル事業を実施する計画です。

来年度以降、実施地区を増やし、2028年度には、市内14地区の公民館単位で活用できるよう、制度の確立を進めています。また、委員御提言のとおり、古いものを見直し新しいものを取り入れる「ビルド&スクラップ」の考え方は、市政を推進するうえで重要であると認識しています。本年度から総合計画と一体的に推進している行財政改革においても、この考え方を取り入れており、持続可能な市政運営を進めてまいります。

---

### 【田中委員】

体育館の空調設備は、教育保障、学習保障という意味でも大きな意味があるので、阿南市内の小中学校の空調設備もできるだけ早くなされると良いと思います。

避難所に関してですが、支援学校に通うこどもたちは、皆と一緒に避難をするということが難しい部分もあるので、支援学校に通うこどもたちを優先で避難所として活用できたらと思っています。同時に、全員が学校に避難できるわけではないので、各避難所にも、いわゆる被災時には弱者といわれる障がいのあるこどもたち、そのご家族が安心して避難できるようなことも、防災計画の中に考慮いただけたらありがたいと思います。

### 【市の見解】

#### （教育総務課）

現在市内4小学校において実施設計を進めており、まずはこれら4校について、令和8年度より空調設備の設置工事をモデル事業として実施し、その後の計画的な設置展開につなげてまいります。

#### （危機管理課）

障がい者の方をはじめとする災害弱者と言われる方々に対しての避難所運営につきましては、本市が定めております「避難所運営マニュアル」において、それぞれの立場に配慮し、避難生活におけるニーズにできるだけ対応することにより、避難所においてもスムーズな日常生活が送れるようにしております。

本年度におきましては、国からの交付金を活用し、プライバシー確保用のパーテーションを250基、停電時において医療的ケアの必要な方々の命をつなぐ医療機器が使用できるようにするため、ガソリンとLPガスの両方で発電可能な可搬型電源を4台購入するなどし、避難所における生活の質の改善に努めているほか、協定により福祉避難所として開設していただく事業者と共に避難所開設訓練を実施する予定でございます。

併せて、阿南支援学校は本市の指定避難所となっておりますが、日中のこどもたちが通学

している時間帯に災害が発生した場合は、こどもたちを優先することを市と地元の自主防災組織との間で確認しているところであり、こどもたちの適切な避難が完了後、阿南支援学校を地元の避難所として開設することとしております。

今後とも、配慮の必要な方を含む全ての方々が避難所生活において、身体的負担の軽減が図られるよう、避難所施設の整備や、避難所開設訓練を行ってまいります。

---

### 【中川委員】

大きな公民館等にはAEDが設置されておりますが、小さな集会所などは市の管理でなかったりもするのでAEDが設置されておられません。市のほうから、各地域の協議会や自治会の会長さんとのお話の機会があるのであれば、AEDの設置についても投げかけていただけたらと思っています。

### 【市の見解】

#### （保健センター）

現在、阿南市には70箇所ほどの施設にAEDを設置しており、ホームページには設置箇所一覧を掲載しています。

市民の方々と接する様々な機会ですべてについて働きかけていきたいと考えています。

---

### 【中野委員】

種苗放流だけ増やしてもあまり意味がない。藻場を復活させる方法をもう少し考えていただきたい。

### 【市の見解】

#### （農林水産課）

本市では、海洋資源の確保のため、種苗放流を行っておりますが、委員ご指摘のとおり、魚やウニによる藻場の過剰な食害により、海藻が育たない、いわゆる「磯焼け」が生じており、海洋生態系に大きな影響を及ぼすとともに、漁業にも悪影響を与えているものと認識しております。

こうした中、本市では、磯焼け対策の実現に向けて、徳島大学バイオノベーション研究所と連携し、各漁場や漁協の実情に応じた藻場の再生について、様々な方法を視野に入れ協議を進めております。

今後におきましても、引き続き、各漁協や水産振興に関する研究機関と連携しながら、効果的な磯焼け対策について調査・研究を進め、持続可能な漁業振興につなげてまいります。

---

### 【新居委員】

防災に関して、避難行動要支援者への文書郵送をなるべく急いでしていただけたらありがたいです。

体育館の屋根にソーラーパネルを設置してはどうでしょうか。

### 【市の見解】

#### （地域共生推進課）

避難行動要支援者に対する郵送による個別避難計画の本人・家族作成推進については、令和7年10月6日付けで発送しました。今後、返送のあった個別避難計画情報の集約を進めるとともに今回の取組について関係者と協議し、さらなる個別避難計画の作成推進及び収集情報の利活用について検討してまいります。

#### （教育総務課）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた本市の取組みの一つに、PPA事業（屋根置き太陽光発電）を基本とした公共施設への太陽光発電設備の導入を推進しており、学校施設を含めその候補施設について現在検討しているところでございます。

---

### 【原田委員】

企業誘致については更に御努力をいただきたい。新しい企業が来れば新規学卒者の選択の幅も広がり、市内に留まる可能性が高くなるのではないかと思います。併せて中高年齢層の就労対策も支援することで、本市が豊かで活気のあるまちづくりにつながっていくと思います。

人権について、講演会、研究大会等への参加者が固定化しています。今後、幅広い市民の方が参加したい、行ってみたいと思える企画内容を御検討いただき、一人でも多くの方が学べる機会を提供していただきたい。

全ての世代間で誰もがができるスポーツとして、現在広がりつつある障がい者スポーツでも有名な「ボッチャ」などを、もっとPRし、市としてイベントや大会などを企画してみてもどうでしょうか。人権の先進地としてこれまで他の市町村の先導的役割を果たしてきた阿南市としては素晴らしいことではないでしょうか。

### 【市の見解】

### (商工戦略課)

本市としても、企業誘致及び多世代の就労支援は、本市のさらなる発展において重要なテーマであると認識しております。

これまで本市では、地域活性化の一環として企業誘致や産業振興に努めてきましたが、今後は、県と連携して「徳島バッテリーバレイ構想」を推進し、道路インフラや産業用地の整備、税制等優遇措置、労働力の確保支援など、複数の施策を総合的に実施し、幅広い業種の企業を本市に呼び込む努力を続けていく所存です。

また、新規学卒者の選択肢を広げるための施策も重要です。若年層の雇用機会を創出する企業の誘致を推進し、地元でのキャリア形成の可能性を拡大することで、地域に根差した人材の定着を目指します。その結果、地元で活躍し続ける若者が増えれば、地域の活力にもつながることが期待されます。

併せて、中高年齢層の雇用機会の確保についても、幅広い年齢層が活躍できる雇用形態を提案する企業や地域と連携し、中高年齢層の人々が社会参加しやすい環境づくりを推進してまいります。

また、徳島労働局やハローワーク等と連携し、就労支援策として職業訓練や再就職支援プログラムへの参加を呼びかけるなど、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指してまいります。委員の御提案を受け、市民の皆様が地域に誇りをもち、安心して暮らせる環境を築くべく努力してまいります。

### (人権・男女共同参画課、人権教育課)

本市では「阿南市人権尊重のまちづくり条例」の趣旨に基づき、様々な施策の推進に努めております。

人権啓発に関する講演会・研修会等の開催につきましては、広報あなん及び市ホームページ、関係機関への案内通知等により広く周知をいたしております。

今後におきましても、講演会・研修会のみならず、「スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動」「地域人権啓発活動活性化事業（人権の花運動・人権フェスティバル）」等の活用により、幅広い年齢層に向けた啓発活動についての検討を進め、市民全体の人権意識の高揚を図ってまいります。

### (スポーツ振興課)

本市では、生活の中にスポーツや運動体験を積極的に取り入れ、楽しく、健康的な生活を送るという「スポーツ・ライフ・バランス」の基本理念のもと、「阿南市スポーツ振興計画」を策定しております。この計画に基づき、阿南市スポーツ祭をはじめ、種々のスポーツイベントの開催や阿南市スポーツ推進委員会等、各スポーツ関係組織の事務局を担っております。

委員より御提案の「ボッチャ」につきましても、年代や性別、障がいの有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる競技として、本計画の目標達成に向けた重要なピースになりうると認識しております。このボッチャにつきましては、阿南市スポーツ推進委員会等において、他の自治体スポーツ推進委員会や社会福祉協議会等関係団体とともに体験交流

会を開催しているところですが、市内開催は年2回程度とまだまだ十分とは言い難い状況です。東京2020パラリンピック競技大会で注目され、広く認知度を獲得し、全国的に広がりを見せるポッチャですが、本市としても更なる機会の提供に向け、引き続き阿南市スポーツ推進委員会及び関係団体との連携を図ってまいります。

---

### 【宮崎委員】

「わがまち予算」については、補助金をまちのためにどう活用していくかという話し合い、プロセスが大事だと思います。そうすることで、地域の住民の自治能力を高め、連帯感を深めることにもつながり、新しいまちづくりやまちの課題解決のきっかけになりうるものだと思いますので、補助金の制度設計が確定したら、早めに教えていただき、14地区それぞれで議論する時間を与えていただきたい。少し長めにお時間を与えていただいて、まちでもしっかりと議論を深めることこそが、この「わがまち予算」の真髄に迫りうるのではないかと思っています。また、2028年度に14の公民館で実施できるようになったら終わりというのではなくて、持続可能な予算化をしていただいて、継続してまちづくりに活用するものであっていただきたいと思います。

### 【市の見解】

#### （企画政策課）

「わがまち予算」につきましては、各地区における議論及び協働の場として活用し、住民の自治力並びに連帯感を高めていくべきとの御意見を賜り、市といたしましてもその趣旨に共感しております。2028年度には全地区での活用を目指し、今年度実施するモデル事業の結果を勘案するとともに、公民館長及び地域で御活躍の皆様との協議を重ね、制度の確立に向けて取り組んでまいります。

「わがまち予算」が将来にわたり市民の皆様利益及び地域の活性化に資するよう、持続的かつ安定的な運用を可能とする仕組みの構築を推進してまいります。

---

### 【宮田委員】

モバイルバッテリー、リチウムイオン電池の回収について、少し膨らんでいるものについては量販店でも引き取りができない。阿南市で一括して引き取っていただく、あるいは処理の仕方を指導していただくなどしていただけたらと思います。

基本計画の企画書についてですが、西暦と和暦が混在しているので、どちらかに統一したほうが分かりやすいのではないかと思います。

## 【市の見解】

### （生活環境課、環境管理課）

現在の阿南市における、リチウムイオン電池の家庭ごみとしての取扱いについて御説明します。

リチウムイオン電池は、排出者各自で処分をお願いしております。リサイクルの観点からも適切な排出が必要であり、本市ではホームページや、広報「美しいあなん」、ごみ分別アプリ等で周知をしております。また、製品メーカー等の製造者の責任もあることから、メーカーで回収を実施しているものは各自で事業者の定める方法で送付、持込により処分をお願いしており、その他のものについては、8月に市内リサイクルボックス設置店のリサイクル協力店のリストを広報に掲載し、周知をしたところです。

なお、御質問のように、電池本体が膨らんだり変形のあるものは関係団体である一般社団法人JBR Cでも引取の対象外となっており、最終的には、環境省に登録しているリチウム電池の処理業者に処分依頼をしていただくこととなりますので、環境省のホームページを御参照ください。

本市のリチウムイオン電池の回収の取組については、環境省の通知においても市町村の分別収集区分の一つとして方針が示されており、本市としても収集の実施に向けて、調整を進めているところです。今年度中には、家庭ごみとして、正しい排出方法や安全な回収方法についてお知らせする予定でありますので、皆さまの御協力をお願いいたします。

## （企画政策課）

資料の年表記については、統一、または西暦と和暦を併記するなど見やすさや分かりやすさを考慮して作成いたします。

---

## 【撫養委員】

少子高齢化の影響で空き家がものすごく増えています。空き家対策は市としても頭の痛い問題と思いますが、その難しい課題を、なんとか少しずつでも前に進めていただけたらと考えています。

## 【市の見解】

### （住宅課）

阿南市の空き家数におきましては増加の一途をたどっております。

増加の理由におきましても、所有者の死亡による相続問題や買い手がいない、金銭的に改修できない等様々であると認識しております。

空き家が個人の所有物であることから市は直接的に関与することができませんが、現在の空き家対策といたしまして、平成28年に「空家等の総合的な対策の推進に関する連携協定」を各種団体と締結しているため、月1回「空き家空き土地相談会」を開催しており、個々の

事情に対して専門的な見識による空き家の利活用や除却等を含めた問題解決へのアドバイスを行っております。

今後は、令和7年中に現在の連携協定内容の更新や、連携団体の追加を行うなどの、新たな連携協定を締結し、空き家所有者の多岐にわたる問題解決に至るための情報提供を行っていくなど、空き家対策の更なる推進に努めていくこととしております。

---

### 【八原委員】

農業について、少子高齢化に伴いまして農業の担い手がだんだん減ってくるという状況にあります。広大な農地を維持している阿南市におきましては、この農地をいかに保全していくのかが非常に大きな課題であると考えています。その中で計画で農業者の確保と補助事業を活用した農業者の育成といったところを記載していただいていると思います。農業者の確保・育成、そして基盤の整備が非常に重要なポイントになってくると思っておりますので、今後、この数値目標の達成に向けて市として全力で取り組んでいただけたらと思います。

小中学校の再編統合が進んでいます。施設の統合は、今後進んでいくと思いますが、施設がどのようにして改修されていくのか、建て替えられていくのかということが保護者目線ではあまりよく分かりません。どの時点でどこの学校が建て替えられるとか、再編されていくのか、学校の統廃合計画のスケジュールについて、市民にとって、もう少し分かりやすい形で表していただきたい。

### 【市の見解】

#### （農林水産課、農地整備課）

委員御説明のとおり、農業従事者の高齢化や人口減少により、担い手の確保、育成は、喫緊の課題であると認識しております。

本市では、令和7年3月に策定した地域計画において、地域農業の将来像や概ね10年後の農地利用の姿について話し合い、具体的な方向性を明確化しており、その実現に向け、農地中間管理機構を活用した農地の賃貸借制度や農地一筆ごとに地域の担い手を示した航空写真の閲覧サービスによる貸付・借受希望者のマッチングを推進しております。

また、新規就農者への支援策として、就農相談をはじめ、営農技術や経営ノウハウを学ぶ研修会の開催、国・県の補助金活用による経営開始支援や農機具等の導入支援を実施し、担い手の確保・育成につなげております。

さらに、農業生産基盤の対策として、国・県をはじめ、関係機関と連携し、農地所有者に負担が生じない「農地中間管理機構関連農地整備事業」いわゆる圃場整備を継続的に推進しております。

今後におきましても、国・県をはじめ、関係機関と連携しながら、地域計画を基軸に、農業従事者の確保・育成、及び農業基盤の整備を推進し、次世代の担い手が安心して営農でき

る環境づくりを進めてまいります。

### **(教育総務課)**

学校再編は地域にとって非常にデリケートな課題です。住民の不安や地域の混乱を招かないよう十分に配慮し、意見を丁寧に聴取しながら慎重に進めていく必要があります。学校の統廃合計画のスケジュールについてでございますが、阿南市立小・中学校再編実施計画では、学校再編は児童生徒の学校生活において、小規模校の課題が顕著化していないかを慎重に見極めながら実施することとし、計画期間を令和6年度を初年度とする20年先を捉え、第1期（令和6年度～令和15年度）、第2期（令和16年度～令和25年度）、また、30年先の第3期（令和26年度～）についても視野に入れております。

詳細につきましては、本市ホームページに阿南市立小・中学校再編実施計画を掲載しておりますので、御覧いただければと思います。今後におきましても、定期的に本市ホームページにて学校再編にかかる取組について、情報提供を積極的に行い、市民の皆様理解を深めていただくよう、また、地域に混乱を招くことがないように努めてまいります。

---

### **【米田委員】**

医師確保数については現状値と目標値が同数の9人となっています。また、阿南医療センター内に設置された徳島大学の寄附講座で運営される阿南地域医療教育センターの経費の一部を南阿波定住自立圏事業に基づく補助金で支援をされています。現状維持を図ることも目標の一つであるかもしれませんが、阿南医療センター全体の医師の数は果たして増えているのでしょうか。

阿南地域医療教育センターの設置から5年経ちましたが、医師を育て若い医師が来る病院をつくることに、これがつながってきているのか、検証していく必要があると思っています。医師の数が増えることにより、医療センターの診療体制の充実はもちろん、将来的には市内の公立の診療所、また定住自立圏内の町立診療所にも医師の派遣ができるような仕組み、こういった構築を見据えることも地域の基幹病院、公的病院としての使命であると考えております。そしてこのことが、寄附講座にかかるサポートを阿南市が定住自立圏の事業として実施する大きな意義であると思っています。簡単なことではありませんが、補助金による支援や要望活動、病院間連携の推進等を通じて、行政としてできることに引き続き取り組んでいただきたい。

### **【市の見解】**

#### **(保健センター)**

徳島県は統計上、人口10万人あたりの医師数が全国一多い（令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計）ものの、医師数の4分の3以上が徳島市とその周辺市町村である東部圏域に集中しており、医師の偏在化が顕著であり、定住自立圏を構成する4町の公立病院をはじめ圏

域の医療の中心を担う阿南医療センターにおいても、医師不足が深刻化しています。

また、圏域内の開業医の高齢化や後継者がいない等の理由による医療機関の減少が懸念されているほか、阿南医療センターにおいても医師の高齢化による救急医療体制の継続等が課題となっております。

さらに医師や看護師等の医療人材の確保だけでなく物価上昇等による費用増により、病院運営を取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。

このような厳しい情勢ではありますが、本市といたしましても現在実施している補助事業の検証を行うとともに地域医療継続のための要望活動、病院間連携の推進等、定住自立圏事業について他の4町とも十分協議し、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

---

### 【片山委員】

阿南医療センターの医師不足についてすごく心配をしています。徳島県では色々な補助制度がありますが、その徳島県の制度を活用しても、阿南市に医師が来てくれるのかというのが確実でないので、奨学金とか、阿南市の医師になってくれたら住宅援助とか何かそういうようなものがないかなと考えていました。

防災について、障がい者の家族であったり、女性、妊婦さんであったりとかの、避難所での専用ブースを作っていただきたい。そのことが計画に入っているのかもしれませんが、それが見える形で情報を提供してあげると、市民の方々も安心するのではないかと思います。

地域で避難訓練をしても、元気な方しか出てきてくれない。出てきてくれない方々、高齢者の方々、一人暮らしの方々に私が何か防災のことを教えようと思っても防災士の資格はありません。防災士という肩書きは要りませんが、簡単なことを教えていただける勉強会、地域の方々に生かせる勉強会を開催していただければと考えております。

### 【市の見解】

#### (保健センター)

まずは、現在実施している3つの補助事業「地域医療拡充支援事業」、「産科医師確保対策事業」、「医師事務負担軽減支援事業」の検証を行いながら、委員御指摘のインセンティブも含め、効果的な医師確保対策事業について1市4町で十分協議し、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

#### (危機管理課)

障がい者の方や妊婦、高齢者や子どもたちなど避難所生活において配慮が必要と思われる方に対しては、本市の避難所運営マニュアルにおいて、そのニーズにできるだけ応えることができるよう配慮するとしており、専用スペースの確保や福祉避難所の開設などに取り組む

こととしております。

防災に関する勉強会についてですが、県では出前講座という形で防災講座を各地域に出向いて開催しており、様々なテーマで講義を行っています。出前講座開催時には危機管理課職員も同行して、質疑への対応を行っています。出前講座の申込みは危機管理課が窓口で対応できますので、気軽にご相談ください。

---

### 【前川委員】

計画全体について、目標に対して何をするのが分かりにくいと感じました。

計画の中に高齢者の対策があまり入っていないような気がしました。今後必ず介護、高齢者は増え、家族の者が体力的にも精神的にも追い詰められる状況になってくると思います。そういった対策も考えていただけたらなと思います。

### 【市の見解】

#### （企画政策課）

計画の内容を市民の皆さまにわかりやすくお伝えすることは重要な課題と認識しております。今後も資料構成の工夫をはじめ、専門用語の説明や図表等の活用によって、理解しやすい表現に努めてまいります。

#### （地域共生推進課）

本市の高齢者福祉・介護施策につきましては、地域包括ケアシステムの推進を基本に、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりを目指しております。今後は介護が必要な高齢者本人だけでなく、介護を担う御家族への支援や、地域全体で支え合う仕組みの充実も重要であると認識しております。

今回の御意見を参考にしながら、関係機関と連携し、より分かりやすく実効性のある施策の検討・推進に努めてまいります。

---

### 【大和田会長】

阿南市も様々なことに取り組んでいますが、なかなか市民との意見のやり取り、公表して意見を聴取して、またそれを生かしていくところで、情報の発信力がもう少しあれば、市民の理解も得られて、活気のある阿南が実現するのではないかと思います。

私は阿南高専に勤めていますので、若者の力を信じたいし、理系人材の育成にも高専として協力させていただきたいと思っています。情報化社会にあって、情報というものをどういうふうに小さい頃から学んでいくのかもとても大切です。そういうところを阿南高専の教員

とか、それから非常に力のある発信力となる学生もおりますので、いろんなイベントあるいは教育に関わらせていただいて、より良い社会を作っていけたらなと思っています。

## 【市の見解】

### （企画政策課）

市では、各種計画の策定にあたってアンケート調査やパブリックコメントを通じ、市民の皆さまから幅広く御意見をお聞きし、施策への反映に努めています。また、市公式ホームページや SNS、広報あなんなどを活用し、わかりやすい情報発信に取り組んでいます。今後も、情報発信力の強化と意見聴取の充実を図り、活気あるまちづくりを進めてまいります。

阿南市と阿南高専は、地域の振興・発展及び教育研究の充実を図るため、円滑かつ密接な連携協力のもとに事業を実施することを目的として、平成 15 年度に協定を締結しています。これまで、協定に基づき、市生物多様性保全・活用事業、電子自治体構築に関する研究、小・中学校及び生涯学習への講師派遣などの事業を推進しています。これらの取組を引き続き推進するとともに、会長から御提言いただいたように、阿南高専の先生方や学生の皆さんとの連携をさらに深め、地域の発展と将来を担う人材の育成に取り組んでまいります。